



今週のPOINT

国内株式市場

下値抵抗力を試す日経平均

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

不二製油グループ本社【東証1部 2607】ほか

テーマ別分析

関連銘柄も急増中のマッチングビジネス

話題のレポート

Afterコロナ&Withコロナ関連株の日米格差

スクリーニング分析

好業績見通しながら株価の戻りが鈍い銘柄

今後はファンダメンタルズへの意識強まる公算

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	不二製油グループ本社〈2607〉東証1部	9	
			セブン&アイ・ホールディングス〈3382〉東証1部	10	
			インフォネット〈4444〉マザーズ	11	
			MRT〈6034〉マザーズ	12	
			竹内製作所〈6432〉東証1部	13	
			日新電機〈6641〉東証1部	14	
			内田洋行〈8057〉東証1部	15	
			丹青社〈9743〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	東京エレクトロン〈8035〉東証1部	17
				SUBARU〈7270〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	ライオン〈4912〉東証1部	18
				明治ホールディングス〈2269〉東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

下値抵抗力を試す日経平均

■日経平均 23000 円回復後に波乱

前週の日経平均は、23000 円台回復後に波乱の展開となり、4 週ぶりに下落した。米 5 月雇用統計で雇用者数が予想に反して大幅に増え、景気の V 字回復への期待が高まるなか 5 日の NY ダウは 5 日続伸。この流れを好感し、週明け 8 日の日経平均は前週末比 314.37 円高の 23178.37 円と 6 日続伸し、高値引けした。一時 1 ドル=109 円台後半まで円安が進んだことなども支援材料となった。8 日の NY ダウは 6 日続伸し、ナスダック総合指数も過去最高値を更新したものの、9 日の日経平均は 7 営業日ぶりに反落。米長期金利の低下とともに為替相場が円高方向に振れたほか、前日に節目の 23000 円台を回復したことで利益確定売りが先行した。9 日の NY ダウが 7 営業日ぶりに反落すると、10 日の日経平均も一段安でスタート。ただ、NY ダウ先物の時間外取引での上昇が支援材料となり、前場中ごろからプラス圏へ浮上し小反発で引けた。10 日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) では市場の予想どおり、当面のゼロ金利政策継続の方針が示された。ナスダック総合指数は史上初の 1 万ドル台に乗せて引けた。11 日の東京市場は、4-6 月期大企業全産業の景況判断指数の悪化が嫌気されたほか、円高などを受けて朝方から売りが先行。日経平均は後場に下げ幅を広げ、4 日ぶりに 23000 円を割り込んで引けた。11 日の NY ダウは 1861.82 ドル安と、3 月 9 日の 2013.76 ドル安に次ぐ過去 4 番目の下げ幅となった。米連邦準備理事会 (FRB) が悲観的な景気見通しを維持して V 字回復への期待が後退したほか、新型コロナウイルスの感染第 2 波が警戒された。12 日の日経平均も米株安を嫌気して続落。朝方に前日比 685.98 円安まで下げ、22000 円台を割り込む場面もあった。ただ、前日からの下落ピッチが速かったこともあり、引けにかけては下げ幅を縮小し、167.43 円安の 22305.48 円まで持ち直した。12 日の NY ダウは 477.37 ドル高と反発。6 月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値が予想を上回ったことなどが好感された一方、アメリカ疾病管理予防センター (CDC) がコロナ感染第 2 波に対する警告を発したことが懸念され、一時マイナスとなるなど荒い値動きだった。

■コロナ感染第 2 波の動向が焦点

今週の日経平均は落ち着きどころを探る展開となりそうだ。日米株式市場とも前週は週後半にかけて波乱の展開となった。米国では新型コロナウイルスの 2 次感染が広がっていることが懸念され、景気の V 字回復期待が後退し、リスクオフの展開に転じた。パウエル FRB 議長は 10 日、新型コロナウイルスの感染拡大により労働市場が回復するまで景気刺激策を継続する意向を示したが、経済回復が遅れるとの懸念が増す形となった。東京市場では、相場の下支え要因として働いていた為替の円安が一転、円高傾向

に変化したほか、12 日の先物・オプション特別清算指数 (SQ) 算出に向けての買い戻しが一巡し、需給面でも転換期を迎えた。また、日経平均はテクニカル的にも、累積売買代金が多く利益確定売りが出やすい価格帯である 23000 円台を回復したことで、一段の上値追いにブレーキがかかりやすい。米国などでの感染第 2 波拡大の懸念が抑えられるかが、ここからのセンチメントを大きく左右してこよう。11 月の米大統領選への影響も警戒される。一方、15 日から 2 日間の日程で日銀金融政策決定会合が予定されているが、株式相場に対しネガティブな材料が出てくることは予想されていない。15 日に中国、16 日に米国の 5 月小売売上高の発表があるものの、米雇用統計、FOMC、メジャー SQ といった金融・相場イベントを通過し、スケジュール面で見た波乱要因はここからは少ない。新型コロナウイルスの感染拡大について都民に警戒を呼び掛ける「東京アラート」が 11 日に解除され、日経平均は下値抵抗力を試す展開に転じてくることになりそうだ。

■株主総会シーズン入りで個別物色

物色的には、円高傾向がハイテク株の上値を抑える可能性がある。18 日の引け後には 5 月半導体製造装置販売高の発表もあり、半導体関連株の動向が 1 つの関心事となる。一方、ここから月末に向けて 3 月期企業の株主総会が活発化してくる。一般的に総会シーズンの相場は堅調というアノマリーがあり、個別株物色が強まりやすい傾向がある。物色も方向性を模索する展開が予想される。マザーズやジャスダックでは感染第 2 波の警戒感からバイオ関連株が売買代金上位に増えてきた。翌週 24 日からの IPO (新規株式公開) 再開を見据えて、直近 IPO 銘柄にも物色人気が向く可能性がある。

■日銀金融政策決定会合、米中小売売上高

今週の主な国内経済関連スケジュールは、15 日に日銀金融政策決定会合 (16 日まで)、4 月第三次産業活動指数、16 日に黒田日銀総裁会見、17 日に 5 月貿易統計、5 月訪日外客数、国会会期末、18 日に 5 月首都圏新規マンション発売、19 日に 4 月 27 日・5 月 22 日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨、5 月消費者物価がそれぞれ予定されている。一方、米国など海外主要スケジュールでは、15 日に中国 5 月小売売上高・鉱工業生産・都市部固定資産投資、米 6 月 NY 連銀製造業景気指数、16 日に米 5 月小売売上高、米 5 月鉱工業生産・設備稼働率、米 4 月企業在庫、17 日に米 5 月住宅着工件数、米 5 月建設許可件数、18 日に米 6 月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、米 5 月 CB 景気先行総合指数、19 日に米 1-3 月期経常収支の発表が予定されている。

「金融緩和×ニューノーマル」下で新興株に資金、IPO も需要堅調

■急ピッチの調整に警戒も、新興株には期待感

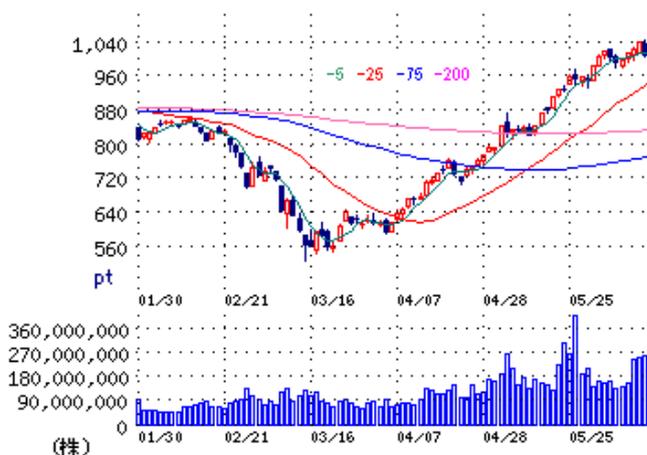
今週の新興市場では、マザーズ指数はしっかりか。株式相場全体として急ピッチの調整を見せた後だけに、個人投資家にもやや警戒ムードが出てくるだろう。しかし、米国で金融緩和の長期化が確認されたこと、新型コロナウイルスの感染再拡大の兆しから「ウィズコロナ」「アフターコロナ」が改めて意識されることなどを踏まえると、当面はバイオ関連やIT・インターネット関連の新興株が投資資金を集めやすいと考えられる。

任天堂<7974>のように先週末にかけて年初来高値を更新してきた銘柄は、「金融緩和×ニューノーマル（新常态）」下の中核銘柄として期待できそうだ。マザーズならネットショップ作成支援のBASE<4477>やオンライン教材のすららネット<3998>などとなる。なお、今週は6月15日にシステム・ディック<3804>、global bridge HD<6557>、スリー・ディー・マトリックス<7777>、16日にフェローテックHD<6890>、19日にブシロード<7803>などが決算発表を予定している。

■IPO人気持ち直し、先週は4社上場発表

IPO関連では、ロゴガイド<4497>（6月24日、マザーズ）とコパ・コーポレーション<7689>（6月24日、マザーズ）が先週までにブックビルディング（BB）を終えている。需要は堅調で、コロナショックとともに一時落ち込んだIPO人気は持ち直しつつあるようだ。今週も6月IPOのBBが続く。また、先週はSpeee<4499>（7月10日、ジャスダック）など4社の新規上場が発表されている。

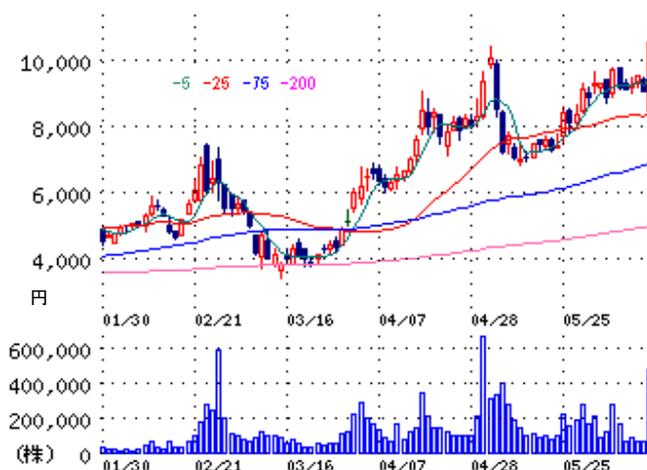
マザーズ指数



BASE<4477>



すららネット<3998>



値動きの激しい展開か/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は5月雇用統計が予想外に改善したことに加えて、全米経済への貢献度が高く、ウイルス感染被害の大きかったニューヨーク市が8日から第1段階の活動を再開したため、景気回復期待が強まり買い先行で始まった。週半ばにかけて、ハイテク株を中心に堅調推移となり、ナスダック総合指数は史上初めてとなる1万ポイントを上回る過去最高値の水準で引けた。その後、全米経済研究所(NBER)が「米国経済は2月に景気後退入りした」と宣言。また、米連邦準備制度理事会(FRB)が連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利据え置きを決定、少なくとも今後2年間ゼロ金利政策を据え置く方針を示した。さらに、パウエル議長が労働市場や景気回復には時間がかかると悲観的な見通しを示すと、速やかな回復期待が大きく後退し、下落に転じた。テキサス州など比較的早期に経済活動を再開した地域でウイルス感染の入院患者数が増加傾向にあるとの報道やアメリカ疾病管理予防センター(CDC)が追加的な予防が必要となる可能性を警告し、感染第2波への警戒感から、ダウ平均は史上4番目の下落幅を記録した。週末にかけて反発を試みるも上値の重い展開となり、結局主要株式指数は、週を通じて下落となった。

電気自動車(EV)のテスラは中国での3月自動車販売が回復、過去最大を記録したことが明らかになり上昇。一方で、コーヒーチェーンのスターバックスはパンデミックによる損失が32億ドルに達するとの悲観的な見通しを示し下落。大手銀のバンク・オブ・アメリカやウェルズファーゴは低金利の長期化で金利収入が圧迫されるとの懸念で急落した。オンライン中古車販売のVROOMは9日、ナスダックに上場し、IPO価格である22ドルを100%近く上回る水準まで上昇した。ズームインフォやワーナーミュージックなど、パンデミック危機後に実施されたIPOは全て順調な出だしとなっている。

■今週の見通し

3月の安値からの株価回復ペースが一段落する兆候が見られる。投資家の恐怖心理の度合いを示すとされるVIX指数(変動率)は危機前の水準までいったん低下したが、再び急伸。雇用や景気への不透明感が強く、投資家が依然神経質であることが確認された。資金流動性が高まっていることから、当面は激しい値動きとなることを覚悟する必要があるだろう。

今後は、経済活動再開への期待から、再開後の回復ペース

に投資家の焦点が移行し、右肩上がりの上昇は一服する可能性がある。カジノ運営のウィンリゾーツは営業再開したものの顧客の入りかと思わしくなく、マカオの売り上げ回復が弱いと指摘した。中国や米国のほとんどの店舗で営業を再開したスターバックスも損失の拡大を警告しており、ウイルスが消費者マインドに引き続き重くのしかかっている証拠となっている。

同時に当局の大規模刺激策が引き続き下値を支えることから、再び安値を試す可能性は低いだろう。ムニューシン財務長官は政府が第4弾救済策に前向きで、特にウイルス被害を直接的に受けた産業に絞った救済をすべきとの考えを示した。また、感染第2波が起きたとしても経済を再び閉鎖することはないとしている。FRBも6月FOMCで実質ゼロ金利や無制限の資産購入政策維持を決定、回復支援のために全手段を講じると断固とした姿勢を再表明した。少なくとも今後2年間、ゼロ金利を維持する姿勢を示しており、FRBの大規模緩和が継続する限り、今後も株式相場の上昇を後押ししていくと考えられる。パウエル議長は追加刺激策がなければ経済に長期的な損傷を残すことになると警告。議長は16日に上院銀行委、17日に米下院金融サービス委員会で半期に一度の証言を予定している。議会に送付される金融政策報告の中では、今後の軌道の並外れた不透明性や短期的に金融セクターにかなりの脆弱性があることが指摘されている。さらに、家計や企業の脆弱性が長引く可能性を警告しており、証言での質疑応答に注目が集まる。

経済指標では、6月ニューヨーク連銀製造業景況指数(15日)、5月小売売上高(16日)、5月鉱工業生産・設備稼働率(16日)、6月NAHB住宅市場指数(16日)、5月住宅着工件数・建設許可件数(17日)、新規失業保険申請件数(18日)などが発表予定。5月鉱工業生産や6月ニューヨーク連銀製造業景況指数で製造業活動が回復しているかどうかを確認したい。また、5月小売売上高が消費回復ペースを見極める良い機会となるだろう。4カ月ぶりの回復が期待されている。

企業決算では、ソフトウェア大手オラクル(16日)、住宅建設のレナー(16日)、金融サービスのH&Rブロック(16日)、スーパーマーケット大手クローガー(18日)、クルーズ船運営のカーニバル(19日)、中古車販売のカーマックス(19日)などの発表が予定されている。カーニバルは運航停止による収益の大幅減が警戒される。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

105.50 円 ~ 108.50 円

今週のドル・円は上げ渋る展開か。米連邦準備制度理事会（FRB）による「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）」導入への市場の思惑は後退していないことから、ドル売り圧力が弱まる可能性は低いとみられる。今週発表予定の米経済指標が市場予想を上回った場合、リスク回避的なドル売りは縮小するものの、新型コロナウイルス「第2波」への警戒がドルの戻りを抑制するとみられる。

FRBは6月9-10日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利の据え置きや資産買入れのペースを維持することを決定した。また、FOMCの金利見通しでは2022年末まで政策金利を据え置く計画であることが提示された。YCC導入に関しては、次回のFOMC会合でも議論を継続するとみられている。FOMCメンバー内でも、低金利を維持しながら消費のテコ入れなどにYCCは有効との意見もあり、市場では年後半の導入が有力視されている。5月の米雇用統計は想定外の大幅改善をみせたが、パウエルFRB議長は10日に行われた記者会見で、雇用情勢の回復に関し引き続き厳しい見方を示した。市場観測を反映して米長期金利は低下しており、ドルの先安観が台頭しつつある。

【米・5月小売売上高】（16日発表予定）

16日発表の5月小売売上高は、前月比+7.8%で4月実績の同-16.4%から大幅な改善が予想される。雇用情勢の改善によって、個人消費はある程度持ち直しており、小売売上高は大幅に増加する見込み。

【米・6月フィラデルフィア連銀景況調査】（18日）

18日発表の6月フィラデルフィア連銀景況調査（製造業景況指数）は、-27.5と、前月の-43.1から改善が見込まれる。ただ、製造業の急激な回復は見込みにくいとの思惑から、市場予想と一致してもドル買い要因にはなりにくい。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.95 円 ~ 152.25 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.02 % ~ 0.03 %

■先週の動き

先週（6月1日-5日）の長期債利回りは低下。6月9-10日に開かれた米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で金融政策の現状維持が決定されたが、2022年末まで政策金利は据え置きとなる可能性が高いことや、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の導入について次回以降も協議を継続することが確認されたことが意識されたようだ。FOMCの経済予測（中央値）は楽観的ではないとの声も聞かれており、11日の米国株は大幅安となったことから、安全逃避的な債券買いが活発となった。10年債利回りは8日の取引で0.055%近辺まで上昇したが、米長期金利の低下や為替相場の円高反転を意識して12日の取引で一時0.005%近辺まで低下し、0.013%近辺で取引を終えた。

債券先物は堅調推移。中心限月は12日に9月限に移行。9月限は151円40銭で取引を開始し、151円37銭まで下げたが、為替相場の円高反転や米長期金利の低下を受けて買いが強まり、11日の取引で152円台に上昇した。中心限月が9月限に移行した12日の

取引では152円29銭まで買われた後に152円08銭まで下落し、152円08銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（15日-19日）の債券市場では、長期債利回りはもみ合う状態が続く見込み。リスク回避の買いが継続するとの見方は多いものの、10年債利回りがマイナス圏に低下した場合、利回りの絶対水準を重視する投資家の多くは買いを手控える可能性があるため、10年債利回りの低下余地は大きくないとみられる。円高進行が一服し、株式市場が落ち着きを取り戻した場合、長期債などの利回り水準は-0.02%近辺で下げ渋る見込み。

債券先物9月限は主に152円近辺で推移か。国債の大幅増発に対する警戒感が消えていないため、日本銀行による国債買い入れ増額の可能性はあるものの、具体的な買い材料が提供されない場合、151円台後半まで反落する可能性は残されている。

買い戻しにも一巡感で今後はファンダメンタルズへの意識強まる可能性

先週の日経平均は伸び悩んだ。週初は、予想外に改善した米雇用統計が買い材料となり、2月21日以来となる23000円台を回復した。ただ、その後は、コロナショック前水準をほぼ回復したことによる達成感などで、米FOMCを前に上値追いは手控えられる動きに。米FOMC後の円高進行、米国でのウイルス感染第2波への警戒感から、週後半にかけて伸び悩んだ。業種別では、海運や鉄鋼などの景気敏感株が下落率上位、米金利低下や円高で、週後半には銀行や自動車株が伸び悩んだ。

決算関連では、鳥貴族、gumi、ネットマケ、三井ハイテック、丹青社、ラクスル、神戸物産などが上昇した一方、伊藤園、ポールトゥウィン、堀場製、フジクラ、ACCESS、東京ドームなどが発表後売り優勢に。月次動向発表を受けて、ワッツ、PCデポ、パンパシフィック、MonotaROなどが買われた。オープンハウスも仲介契約件数急回復が好材料視された。アークランドはLIXILビバ買収が好感され、ライクによるTOBが伝わったライクキッズもTOB価格サヤ寄せへ、古河電池は古河電工との「ハイポラ型蓄電池」共同開発を受けて連日の急伸。タカラバイオは2時間弱で最大5000件超のPCR検査手法開発と伝わり大幅高。ウイルス対策用オゾン発生器を発売伝わりクオールも買われた。レノバには米系証券の新規買い推奨が観測された。半面、顧客との会話データを改ざん・捏造と伝わりりあコミュが急落。小野薬品は本庶教授らが6月中旬にも提訴と伝わり軟化。週末には複数の半導体製造装置各社に格下げの動き。

先週末の米国株式市場は反発し、円高の動きも一服しているが、ウイルス第2波への警戒など不安定感は拭き切れない。メジャーSQを境にショートカバーの動きも一巡したと考えれば、コロナショック前水準からの上値追いの動きは限られてきそう。景気敏感株を中心にして、足元の業績の落ち込み度合いが明確化するまで、ここからの上値は重くなろう。今週は東京都の休業要請全面解除、都道府県をまたぐ移動の自粛緩和などが行われる予定だが、あらためて買い材料となる可能性は低い。一般的にファンダメンタルズへの意識が強まることになろう。

15-16日には日銀金融政策決定会合が開催されるが、金融政策は現状維持とみられ、注目度は高まらないであろう。ただ、決定会合終了後の為替の動きなどは注意点となる。週初の中国の景気指標などは、中国関連への期待値を高めさせる可能性がある。小売売上高や鉱工業生産など米国でも経済指標の発表が多くなるが、とりわけ、NY連銀製造業景気指数、フィラデルフィア連銀製造業景気指数など、マインドを表す経済指標の下振れは、相場へのインパクトにつながっていく公算。ほか、半導体製造装置販売高の発表もあり、先週総じて軟化した関連株の行方も注目。ここからは株主総会のシーズンに入るため、通常であればネガティブなニュースフローは少なくなる。総会開催を睨んで業績ガイダンスなどを公表する銘柄が増えるかなども注目ポイントに。主力株が動きにくくなれば、来週からのIPO再開の前に、直近IPO銘柄などの動意の可能性はあろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
6937	古河電池	1,368.0	115.43	3606	レナウン	7.0	-53.33	その他製品	0.48
9842	アークランドサカモト	1,750.0	45.23	9966	藤久	1,058.0	-22.94	電力・ガス業	-0.65
6065	ライクキッズ	1,004.0	35.31	3854	アイル	1,619.0	-18.64	その他金融業	-0.68
3918	PCIホールディングス	1,266.0	29.71	3657	ポールトゥウィン・ビットクルーホー	897.0	-18.31	情報・通信業	-0.85
6619	ダブル・スコープ	797.0	18.96	4708	りらいあコミュニケーションズ	1,040.0	-14.96	サービス業	-1.30
3834	朝日ネット	1,405.0	16.99	3169	ミサワ	486.0	-14.89	小売業	-1.52
2148	アイティメディア	1,486.0	16.18	4238	ミライアル	1,067.0	-14.50	食料品	-2.02
3921	ネオジャパン	1,563.0	15.10	6185	SMN	968.0	-14.26	下位セクター	騰落率(%)
7618	ピーシーデポコーポレーション	697.0	14.83	4246	ダイキョーニシカワ	553.0	-14.00	海運業	-7.17
6541	グレイステクノロジー	4,930.0	14.39	3271	THEグローバル社	224.0	-13.85	鉄鋼	-6.64
3288	オープンハウス	3,480.0	13.73	7640	トップカルチャー	332.0	-13.77	鉱業	-5.83
2372	アイロムグループ	3,365.0	13.61	3221	ヨシックス	2,144.0	-13.58	ガラス・土石製品	-5.54
3903	gumi	1,000.0	13.25	7220	武蔵精密工業	1,020.0	-13.49	空運業	-4.99
9704	アゴラ・ホスピタリティー・グループ	26.0	13.04	7527	システムソフト	97.0	-13.39	証券業	-4.74
3694	オプティム	3,185.0	13.02	7238	曙ブレーキ工業	186.0	-13.08	繊維業	-4.43

過熱解消し上昇再開へ、一目均衡表は変化日到来

■週末は長い下ヒゲ伴う陽線で買い意欲確認

先週（6月8-12日）の日経平均は4週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は558.25円（前週は985.84円上昇）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は6月1週（1-5日）、現物・先物合算で3週連続で買い越した。買い越し幅は8454億円（前週3946億円）に急拡大した。現物株は2週ぶりの買い越しに転じ、金額は2633億円（前週は347億円の売り越し）だった。

先週末12日の米NYダウは477.37ドル高の25605.54。週間では1505.44ドル安と4週ぶりに下落した。

先週の日経平均は9日にコロナ暴落後の最高値23185.85円まで買い進まれた後、12日にかけて続落。5日線が下降に転じたほか、一時10%を超えた25日線との上方乖離率が3.84%と買われ過ぎの目安となる5%を下回り、短期的な過熱感は急速に後退した格好。

今週はもみ合い後、短期上昇トレンドへの復帰が予想される。先週末のローソク足はマドを空けて下げたが、長い下ヒゲを伴う陽線を引いて下値での強い買い意欲を確認。株価の下を走る25日線や13週線は上向きを継続し、1月高値24115.95円に向

けた大勢での上昇基調をキープしている。

日足の一目均衡表では、三役好転後の買い手優位の形状を保った。先週末に転換線が下向きに転じる一方で、基準線は横ばいから上昇に変化し、上昇再開を示唆している。6月18日には雲上限と下限がねじれる変化日が到来し、株価の上振れが期待される。

東証1部の騰落レシオ（25日ベース）は先週末に116.32%と5月22日以来の買われ過ぎゾーンを脱却。RSI（14日ベース）も72.64%と節目の80%を下回って過熱感を冷まし、急騰後の反動安リスク解消を示唆している。

一方、ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週末終値が+1σを下回り、+3σに接近した5月28日をピークとするスピード調整が続いた。株価は上向きの中心線（先週末終値ベースで21463.23円）上にあるため大勢では買い手優位だが、中心線を下回ると一段安に進展するリスクが増すことになろう。また、+1σ分の値幅が1108.11円（前週983.83円）へさらに拡大したため、日中の株価が上下いずれの方向にも急変動しやすい地合いにある点にも留意したい。

一目均衡表（日経平均）



不二製油グループ本社〈2607〉東証1部

アフターコロナの注目銘柄の1つ

■ブラマー社とのシナジーに期待

アフターコロナの注目銘柄の1つとして挙げたい。2019年3月期に買収した業務用チョコレート販売量世界3位の米ブラマー社は、北米を中心に多くの顧客を有しているほか、得意とするチョコレートの種類が異なるため、既存顧客へ幅広く商品を揃えた戦略による競争力強化などのシナジー効果が見込まれよう。それは、日米で付加価値の高いチョコレート用油脂の販売増が寄与し、20年3月期に増益となったことでも明らかだ。業務用チョコレートの成長期待は高いと言えよう。

■大豆ミート市場にも期待

新型コロナウイルスの感染拡大により、免疫力の向上など健康への関心が高まっている。コロナウイルスは動物由来であると考えられているため、動物性たんぱく質を原料とした食品に対する懸念が植物由来の大豆ミート市場の成長につながっている。同

売買単位	100 株
6/12 終値	2719 円
目標株価	3035 円
業種	食料品

社の大豆ミートは、日本国内の総供給量の約4割を生産しているとの推計もあり、業績拡大に貢献するだろう。業績の安定成長期待から株価は上昇に転じるとみて、まずは1月高値3035円奪回を目標に設定したい。

★リスク要因

新型コロナの影響長期化による消費落ち込みなど。

2607:日足

先週末に25日線を下抜け。まずは下げ止まりを確認。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	292,547	1.7%	19,694	19,712	39.6%	12,105	140.83
2018/3連	307,645	5.2%	20,481	19,983	1.4%	13,742	159.87
2019/3連	300,844	-2.2%	18,525	18,176	-9.0%	11,582	134.75
2020/3連	414,727	37.9%	23,598	22,359	23.0%	16,375	190.51
2021/3連予	370,000	-10.8%	19,300	17,800	-20.4%	11,500	133.79

セブン&アイ・ホールディングス〈3382〉 東証1部

コンビニの持続的成長とスーパー・百貨店の構造改革を推進

■20年2月期は過去最高益を達成

国内と海外のコンビニエンスストアを主力に、スーパーや百貨店、専門店、金融サービスを展開する大手流通グループ。コンビニ事業の持続的な成長とスーパーや百貨店の事業構造改革を推進している。国内コンビニでは不採算店閉鎖や本部人員適正化、インセンティブ・チャージの見直しを実施。海外でも低収益の店舗閉鎖、PB商品やファストフードの開発・販売に注力している。これらが2020年2月期の過去最高益につながった。また、スーパーでは閉店や改装を推進。昨年10月に発表した事業構造改革に基づき、自営売場面積縮小や集客力向上のためのテナント誘致なども行う。百貨店でも閉店や店舗譲渡に加え、百貨店と専門店を融合した店舗運営を拡大する。

売買単位	100 株
6/12 終値	3733 円
目標株価	4300 円
業種	小売

上抜けた。直近は戻り売りに押されるも、先週末には25日移動平均線付近で下ひげを付けた。今後は堅調な業績推移の見直しや事業構造改革への期待などで上値追いの展開を想定する。目標株価は2月の急落前水準の4300円とする。

■三角もち合いを上抜け

株価は3月安値から三角もち合いとなっていたが、5月下旬に

★リスク要因

一層の消費鈍化や人材獲得の難航。

3382:日足

直近は200日線水準で売りに押されるも、25日線が下値支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/2連	5,835,689	-3.5%	364,573	364,405	4.1%	96,750	109.42
2018/2連	6,037,815	3.5%	391,657	390,746	7.2%	181,150	204.80
2019/2連	6,791,215	12.5%	411,596	406,523	4.0%	203,004	229.50
2020/2連	6,644,359	-2.2%	424,266	417,872	2.8%	218,185	246.95
2021/2連予	-	-	-	-	-	-	-

インフォネット〈4444〉マザーズ

今期利益水準は急回復へ

■今期業績は急回復見通し

自社開発のウェブサイトコンテンツ管理システムを活用したウェブサイト構築と、構築後の運用保守などアフターサポートまでの一貫したウェブ受託開発・ASP サービスを主事業としている。受注案件の大型化に伴う納品のずれ込みや新型コロナウイルス流行の影響により、2月に2020年3月期の経常・純利益予想を損益トントンに大幅下方修正したものの、5月15日の決算発表では赤字を回避。21年3月期経常利益は1.29億円と急回復を見込んでおり、見直しが進んでいる。

■戻り高値2159円を意識

公開価格1490円、初値3430円で19年6月に新規上場した後の株価はほぼ一貫した下げトレンドで、今年3月には最安値519円を付けるまで下落した。ただ、その後の反発局面で安値の3倍超の水準までリバウンドを達成している。上昇に転じている13週

売買単位	100 株
6/12 終値	1530 円
目標株価	2159 円
業種	情報・通信

移動平均線が26週移動平均線を下から上に抜けるゴールデンクロスが接近しており、基調の陽転は鮮明だ。目先は昨年12月6日の戻り高値2159円を意識した展開を期待したい。

★リスク要因

開発案件大型化に伴うコスト増と納期遅れ。

4444:日足

75日線が上向きに転じ、25日線はサポートラインに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3単	709	-7.0%	147	145	57.6%	43	98,059.09
2018/3単	752	6.1%	163	163	12.4%	110	250.78
2019/3単	844	12.2%	164	171	4.9%	109	67.35
2020/3単	766	-9.2%	11	6	-96.5%	0	0.26
2021/3単予	963	25.7%	127	129	2050.0%	83	43.50

MRT〈6034〉マザーズ

抗体検出キットの新材料が浮上

■遠隔診療でも人気化

非常勤医師紹介サイト運営を主力事業とする一方、スマートフォン活用の遠隔医療診断・健康相談サービスを手掛け、今年に入りオンライン診療関連として人気化した。6月5日には塩野義製薬〈4507〉が販売する「新型コロナウイルス抗体検出キット」に関して販売契約を締結したと発表。このキットはMRTの出資先であるマイクロブラッドサイエンス社と塩野義の業務提携によって製品化された。2020年12月期業績への影響については「精査中」としているが、新たに浮上した材料の大型化、業績寄与が期待材料となっている。

■目標は4月高値水準1800円

3月下旬からのオンライン診療関連株人気の盛り上がりを受けて、長い上ひげを付けて記録した高値1859円後の調整も、1200円台半ばでほぼ一巡した。上昇する13週移動平均線が下値を

売買単位	100 株
6/12 終値	1401 円
目標株価	1800 円
業種	サービス

サポートし、三角もち合いに煮詰まり感が漂ってきている。日足ベースでは4月15日以降、1600円水準での伸び悩みが見られるものの、1400円水準では下値抵抗を強めている。目先の目標株価は4月高値水準の1800円とする。

★リスク要因

第1四半期の伸び悩みなど業績懸念。

6034:日足

75日線のサポートを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	1,154	14.9%	155	140	-27.5%	88	16.82
2018/3連	1,501	30.1%	64	59	-57.9%	31	5.93
2019/3連	2,232	48.7%	52	160	171.2%	97	17.28
2019/12連	1,973	-	198	186	-	108	19.25
2020/12連I予	2,500	-	250	240	-	130	23.41

竹内製作所〈6432〉東証1部

老朽インフラ整備向けの小型建機需要が拡大

■小型建機需要は拡大傾向へ

新型コロナウイルスの感染第2波への警戒感が世界的に広がっている。ただ、欧米では都市インフラの老朽化が社会問題となっており、インフラ整備に用いられる重量6トン未満のミニショベルなど小型建機は、小回りが利くだけにニーズも高く、経済の正常化に伴い優先的に需要回復が期待される。同社は欧米を中心に小型建機の販売を手掛け、海外売上高比率が99%というグローバル企業で、その恩恵を真っ先に享受するだけに注目したい。同社製品は、壊れにくさや操作性など品質の良さから、欧米ユーザーから高い評価を受けていることもポイントだ。

■長期的にも世界的な都市化進展で恩恵も

国連の推計によると、全世界の都市部の人口は2018年の42億人から50年には66億人に高まると想定されている。新規のインフラ整備と並び老朽化した都市インフラのメンテナンス工事需

売買単位	100 株
6/12 終値	1744 円
目標株価	2033 円
業種	機械

要も増えていくことが見込まれ、同社製品へのニーズは高まってこよう。業績の安定成長期待から、株価は長期上昇トレンドに復帰すると考えられ、足元の水準は割安。当面は新型コロナウイルスの感染拡大前である2月の高値2033円を目標株価に設定したい。

★リスク要因

新型コロナウイルスの影響長期化などによる小型建機需要の低迷。

6432:日足

25日線を割り込んだものの、200日線を下値支持線と意識も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/2連	83,000	-2.6%	13,404	11,722	-23.3%	7,757	162.07
2018/2連	94,342	13.7%	14,133	14,033	19.7%	9,547	200.20
2019/2連	110,175	16.8%	15,411	15,496	10.4%	11,391	238.83
2020/2連	115,913	5.2%	12,649	12,403	-20.0%	9,091	190.64
2021/2連予	93,500	-19.3%	8,400	8,450	-31.9%	6,150	128.97

日新電機〈6641〉東証1部

ビーム・真空応用事業の需要回復を見込む

■FPDや半導体需要が回復基調へ

電気機器メーカー。電力用コンデンサや FPD 製造用イオン注入装置など、世界で高シェアの製品を複数持つ。2020 年 3 月期業績は、ビーム・真空応用事業における高精細・中小型 FPD 製造用イオン注入装置の受注の足踏みと新型コロナウイルスによる中国での調達の遅れがネガティブに影響した。他の事業は堅調に推移。21 年 3 月期は中国の 5G 関連や新型スマートフォン向けなどの投資に加え、省エネや EV などパワー半導体向けの需要により、同事業の回復を見込んでいる。また、電力会社の設備投資継続や中国の超高压送電の投資再開、ASEAN での産業用装置や部品受託生産の拡大などによる電力機器事業の伸びや、風力発電関連、水処理の更新需要による新エネルギー・環境事業の伸びも見込んでいる。

■同値幅の調整をこなしながら上昇基調を継続

株価は 3 月安値以降、120 円から 130 円幅の調整をこなしなが

6641:日足

株価は 25 日線割れも、短期的な調整は想定内。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	126,910	11.7%	18,742	18,395	51.5%	14,157	132.47
2018/3連	127,003	0.1%	16,030	16,162	-12.1%	11,840	110.79
2019/3連	126,187	-0.6%	16,444	16,767	3.7%	12,445	116.45
2020/3連	117,500	-6.9%	11,478	11,650	-30.5%	8,432	78.90
2021/3連予	130,000	10.6%	14,000	14,000	20.2%	10,000	93.57

内田洋行〈8057〉東証1部

短期的調整一巡感で好業績見直しの局面に

■通期業績予想を上方修正

6月4日にはストップ高と急伸。3日に第3四半期決算を発表、累計営業利益は82.8億円で前年同期比2.3倍となり、通期予想を従来の58億円から65億円に上方修正している。Windows10更新需要や軽減税率制度対応需要、大型案件などの一巡が想定されたものの、ICT関連や環境構築関連ビジネスは想定以上に高水準の推移が続いているようだ。上方修正した数値には、新型コロナの影響による一部納入延伸なども見込んでいるようであるほか、小中学校のICT需要は今後一段と顕在化する余地も大きく、さらなる業績の上振れも期待される。

■短期的な調整一巡感は強い

ストップ高翌日の5日には一時7450円まで上昇しているが、その後は利食いや戻り売りに伸び悩み形となっている。ただ、先週末には一時6040円まで下落、4日に空けた窓埋めを完成する

売買単位	100 株
6/12 終値	6450 円
目標株価	7450 円
業種	卸売

状況にもなっている。5月12日の高値水準であり、上昇する25日線が位置する6000円処は強い下値支持線とも認識されよう。目先の調整一巡感も強まり、再度上値追いの勢いが増す展開を想定する。直近高値である7450円を目標株価とする。

★リスク要因

Windows10更新需要一巡の影響の強まり。

8057:日足

上値する25日線が接近で再動意へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/7連	138,210	-1.2%	3,488	3,896	0.9%	2,245	44.65
2017/7連	144,537	4.6%	3,041	3,378	-13.3%	1,965	195.39
2018/7連	151,441	4.8%	2,940	3,250	-3.8%	1,831	186.17
2019/7連	164,386	8.5%	3,813	4,155	27.8%	2,415	247.05
2020/7連予	195,000	0	6,500	7,000	1	3,000	306.62

丹青社〈9743〉東証1部

足元の受注好調などを考慮すれば出遅れ感は強い

■受注残高は大きく積み上がる

6月10日に第1四半期決算を発表、営業利益は19.7億円で前年同期比4.4%増益となった。一方、上半期計画は従来予想の30.3億円から25億円に下方修正、新型コロナウイルスの影響による工事中断や工期変更で、商業施設などの売上が減少する見込みとしている。また、通期予想は従来の61億円を取り下げ、期末配当金も22円計画から未定としている。ただ、短期的な下振れ懸念は想定内とみられるほか、あくまでも売上計上のずれ込みが要因である。今後の一層の大幅な需要減少は想定しにくいだろう。実際、第1四半期受注高は221億円で同13.5%増、期末受注残高は同期末比21%増の454億円と大幅に拡大している。

■コロナ顕在化後の下落に対する戻りは鈍い

先週後半にかけて反発色を強め、一時は3月11日以来の水準にまで回復している。ただ、コロナショックが顕在化する前、2

売買単位	100 株
6/12 終値	818 円
目標株価	900 円
業種	サービス

月21日との比較では、先週末終値までのリバウンドは下げ幅の47%にまでしか届いていない。受注の好調が確認できていることから、さらなるリバウンドの余地は大きいと考える。75日線とのゴールデンクロスが迫る25日線が当面の支持線になってこよう。短期的に節目の900円を目標株価とする。

★リスク要因

インバウンド需要減に伴う中期的なニーズの低下。

9743:日足

25日線と75日線のゴールデンクロス
が接近。



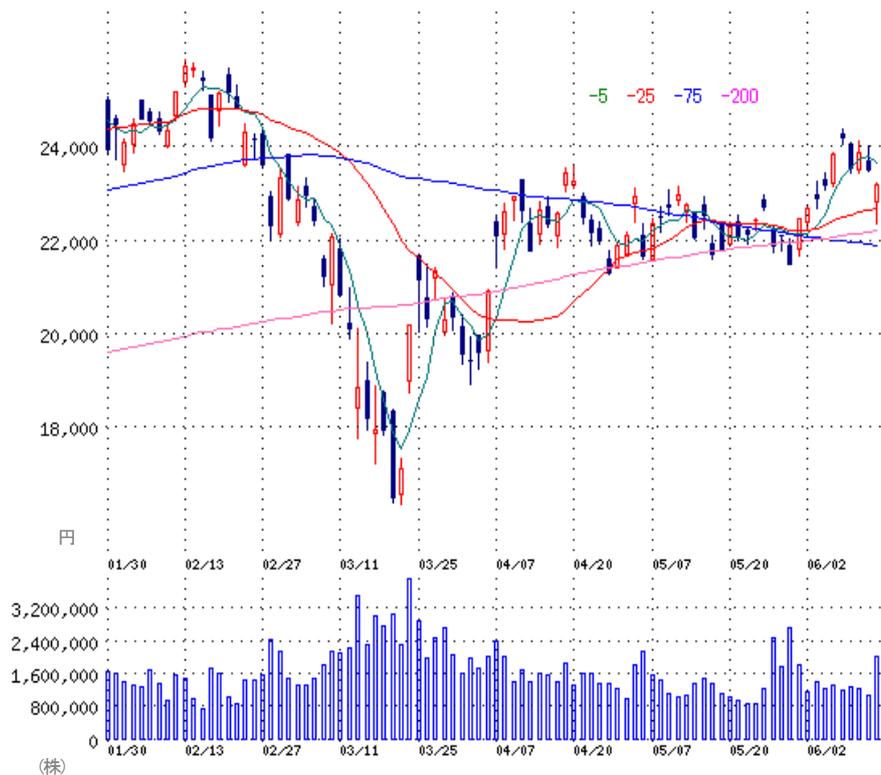
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/1連	70,781	4.7%	3,929	4,115	24.6%	2,626	54.58
2018/1連	75,156	6.2%	4,587	4,741	15.2%	3,221	66.96
2019/1連	82,677	10.0%	5,025	5,219	10.1%	4,206	87.63
2020/1連	81,678	-1.2%	5,677	5,870	12.5%	4,074	85.53
2021/1連予	-	-	-	-	-	-	-

東京エレクトロン 東証1部<8035>/押し目買い優勢で目先は再度の上値追いか

先週末は大幅続落。11日の米国株大幅安を受けて主力の景気敏感株が総じて軟調だったことに加えて、クレディ・スイス証券が、同社を含め半導体製造装置大手4社の投資判断をそれぞれ「ニュートラル」から「アンダーパフォーム」に格下げしたことが弱材料視された。スマホのメモリ在庫調整に加え、データセンター需要の失速が今後顕在化すると予想し、メモリ市況悪化局面入りによるバリュエーション調整を格下げの背景とした。

先週末は200日線レベルが下支えとなって下げ渋り、25日線水準を回復して取引を終了。米国株も反発し、SOX指数も1.5%程度の上昇に。為替の円高は警戒されるものの、目先は再度高値更新基調に入っていく見通し。データセンター向け需要には強気な見方も依然として残っており、半導体関連には押し目買いが入りやすい相場展開が今後も継続する見通し。



SUBARU 東証1部<7270>/対ドルでの円高基調強まり上値限定的に

先週は買い先行となったが、200日移動平均線回復で達成感も強まり、その後は調整色を強める展開になった。JPモルガン証券では投資判断を「ニュートラル」から「アンダーウェイト」に格下げ、目標株価は2100円としている。足元での米国市場回復は短期業績にとってメリットとなるが、新車サイクルが21年後半に向けてピークアウトするとみられ、競争環境の厳しさが認識されてくると判断。米国正常化後の成長シナリオが明確でない中、持続可能な利益水準と比較して足元の株価には割高感が強いとしている。

同社はセクター内でも米国市場のウェイトが高く、対ドルでの円高はよりマイナスに響きやすい。米自動車販売台数は、4月の前年同月比47%減から5月には同19%と、下げ幅は予想以上に縮小しているが、コロナ感染拡大が続く中で、回復ペースの持続にも不透明感。200日線が戻りメドか。



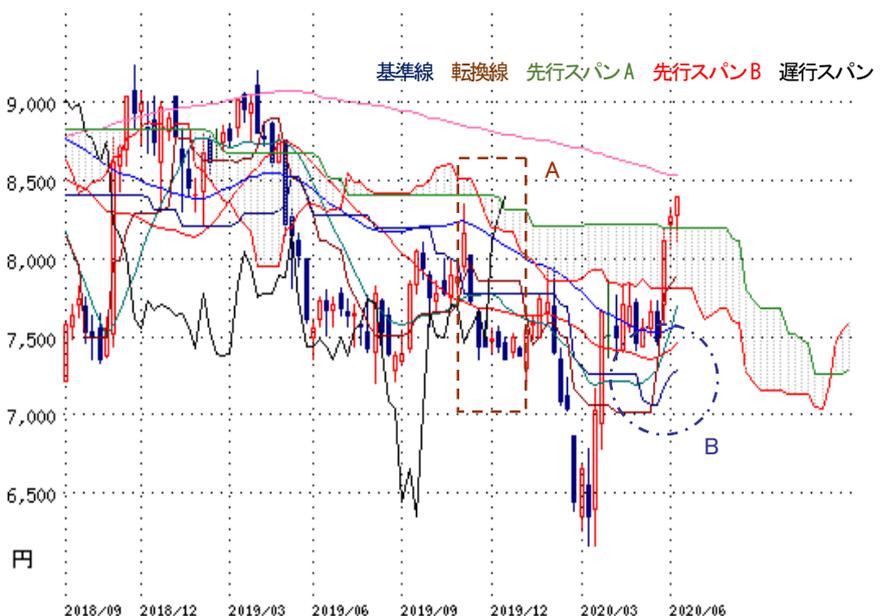
ライオン 東証1部(4912)

日足ベースのローソク足。先週末はともに上向きの5日線が25日線のほぼ真下まで接近し短期ゴールデンクロス^①の形成が迫っている(点線・四角A)。5月以降先週末までザラ場で2500円台を3回付けた後(点線・丸B)、いずれも大引けで2500円を下回っており、終値2500円乗せが上放れのシグナルとなろう。4月30日安値から5月14日の直近高値までの上げ幅を6月8日安値に当てはめたN計算値2587円が上値の第一目標。



明治ホールディングス 東証1部(2269)

週足ベースの一目均衡表。先々週に株価が雲上限を突破して三役好転が完成。先週は上値と下値をともに切り上げ、ローソク足は上ヒゲのない陽の丸坊主を示現し、強い買い圧力を窺わせた。遅行線の実線に対する上方乖離幅は大きく、強気シグナルが鮮明なことに加え(点線・四角A)、転換線と基準線とともに上向いて上昇トレンド継続を示唆している(点線・丸B)。昨年11月の戻り高値8350円を先週クリアし、昨年4月高値9200円に向けた強気相場が期待できよう。



テーマ別分析: 関連銘柄も急増中のマッチングビジネス

■AI 実用化で精度も向上

企業と個人、個人と個人、企業と企業のニーズをそれぞれつなぐ、マッチングビジネスが急拡大している。人材、不動産、専門技術などの分野に広がっているほか、最近では婚活や企業M&A（合併・買収）などにまでサービス分野が広がっている。

特にAI（人工知能）の実用化が広がり、マッチングの技術が向上したことがサービスの拡大を後押ししている。

特定分野におけるマッチングビジネスは先行者メリットが大きく、事業拡大スピードも比較的速いことが特徴。関連する上場企業も増加中だ。

■主な「マッチング」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/12株価	概要
2127	日本M&Aセンター	東証1部	4,810.0	譲渡企業と譲受け企業の初期マッチング活動にAI技術を導入
2981	ランディックス	マザーズ	2,420.0	不動産マッチングサービス「sumuzu」を運営
3689	イグニス	マザーズ	1,430.0	出会い・婚活マッチングサービス「with」展開
3900	クラウドワークス	マザーズ	1,515.0	ネット上の人材マッチング事業、人材データベースは180万人超
3989	シェアリングテクノロジー	マザーズ	326.0	住まい関連トラブル施工のマッチングサイトを複数運営
4384	ラクスル	東証1部	2,893.0	荷主と運送会社をオンラインで直接繋げる「ハコベル」運営
4483	JMDC	マザーズ	7,020.0	医療施設に遠隔読影マッチングサービスを展開
4484	ランサーズ	マザーズ	783.0	企業とフリーランス人材のマッチング・プラットフォーム運営
4487	スペースマーケット	マザーズ	1,151.0	住宅、会議室など空きスペースの貸し手・借り手のマッチングサービス
4490	ビザスク	マザーズ	2,010.0	そのむ道のプロにピンポイントで相談できるスポットコンサルを展開
6046	リンクバル	マザーズ	315.0	個人の交流オンラインマッチングサービス「CoupLink」展開
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	東証1部	4,045.0	M&A買収ニーズの「マッチングアプリ・動画サービス」を手掛ける
6175	ネットマーケティング	東証1部	641.0	恋愛マッチングサービス「Omiai」運営
6196	ストライク	東証1部	4,840.0	業界中でネット活用のM&Aマッチングでは先行
6551	ツナググループ・ホールディングス	東証1部	439.0	コンビニ人材マッチング事業など分野別に展開
6560	エル・ティー・エス	マザーズ	2,546.0	ITビジネスマッチング「アサインナビ」運営
6563	みらいワークス	マザーズ	2,361.0	企業とフリーのコンサルタントのマッチングサービス
7082	ジモティー	マザーズ	1,672.0	地域での「売ります」「譲ります」などのマッチングを展開
9058	トランコム	東証1部	7,060.0	物流センターの一括受託業務、空車情報と貨物情報のマッチング業務
9272	プティックス	マザーズ	1,744.0	介護業界に特化したマッチング事業を展開

出所：フィスコ作成

好業績見通しながら株価の戻りが鈍い銘柄

■ 今後はファンダメンタルズへの意識強まる公算

先週後半にかけて日米ともに株式市場は不安定な展開となっている。買い戻し主導による全体相場底上げの動きにも一巡感が強まり、今後はファンダメンタルズ面への意識も強まっていく可能性が高い。今期業績予想は非開示とする銘柄が多いなか、前期に続いて高い利益成長を見込んでいる銘柄に注目。こうした銘柄のなかにも、コロナショック以降の株価の戻りが鈍い銘柄は散見されている。

スクリーニング要件としては、①3月期決算企業、②前期実績、今期見通しともに営業利益2ケタ増、③2月21日終値比で株価下落率が5%以上。

■ 好業績の株価出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	6/12株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2221	岩塚製菓	JASDAQ	3,660.0	219.4	0.77	-10.8	285.53
3604	川本産業	東証2部	1,360.0	81.6	0.59	-45.1	51.76
3661	エムアップHD	東証1部	2,352.0	214.4	0.94	-12.9	61.62
3841	ジーダット	JASDAQ	1,084.0	21.1	1.85	-16.0	58.44
4557	医学生物学研究所	JASDAQ	3,755.0	195.7	0.00	-5.2	241.74
5212	不二硝子	JASDAQ	509.0	10.9	1.47	-9.8	17.03
6362	石井鐵工所	東証1部	2,506.0	94.8	2.00	-13.5	230.60
6556	ウェルビー	マザーズ	1,415.0	393.7	0.67	-14.0	47.73
7508	G-7HD	東証1部	2,414.0	643.9	2.07	-5.0	165.15
7980	重松製作所	JASDAQ	1,079.0	77.7	0.93	-38.8	42.19
9272	プティックス	マザーズ	1,744.0	43.8	0.00	-29.4	61.00
9761	東海リース	東証2部	1,326.0	46.3	3.02	-18.1	52.25

出所：フィスコアプリより作成

After コロナ & With コロナ関連株の日米格差

■GAFAを除いても日米のコロナ恩恵関連企業の時価総額は桁違い

みずほ証券は、After コロナ&With コロナから恩恵を受ける可能性がある日米企業の規模の違いが再認識されると指摘している。日本のネット関連企業が狭小な国内市場だけを相手にしているのに対し、米国ネットは最初からグローバル展開を目指すことが多い。米国企業の方が多様な人材によって、イノベーションやビジネスモデルの転換も速いと分析。この観点で、日本の After コロナ&With コロナ関連株の物色は、引き続き中小型株が良いだろうと推察している。例えば、日本ではオンライン決済のGMO-PG<3769>の業績が好調で時価総額が1兆円近くまで増えているが、米国PayPalの時価総額は20兆円近くもあり、株価は3月中旬の安値から8割以上上昇している。ビデオ会議システムのブイキューブ<3681>の時価総額は約300億円だが、グローバル展開するZoomの時価総額はその200倍の6兆円に達している。同レポートでは、After コロナ&With コロナから恩恵を受ける可能性がある主な日本企業を掲載している。

■After コロナ&With コロナから恩恵を受ける可能性がある主な日本企業(みずほ証券)

コード	企業名	理由
1973	NECネットエスアイ	テレワーク
2127	日本M&Aセンター	中小企業の再編
2413	エムスリー	オンライン診療
2484	出前館	レストラン出前
3038	神戸物産	スーパー
3681	ブイキューブ	ビデオ会議
3689	イグニス	マッチングサイト
3694	オプティム	オンライン診療
3769	GMOペイメントゲートウェイ	EC
3994	マネーフォワード	ハンコ文化の見直し
3996	サインポスト	無人レジ
4443	Sansan	オンライン名刺
4448	Chatwork	テレワーク
4480	メドレー	オンライン診療
4483	JMDC	オンライン診療

コード	企業名	理由
4912	ライオン	ハンドソープ
6027	弁護士ドットコム	ハンコ文化の見直し
6383	ダイフク	EC
6506	安川電機	ロボット
6645	オムロン	ロボット
6754	アンリツ	5G
6920	レーザーテック	データセンター
7039	ブリッジインターナショナル	遠隔営業
7947	エフビコ	食品トレー
8218	コメリ	郊外移住
8279	ヤオコー	食品スーパー
8473	SBIホールディングス	ネット金融
8798	アドバンスクリエイト	ネット保険販売
9090	丸和運輸機関	EC
9672	東京都競馬	オンライン競馬

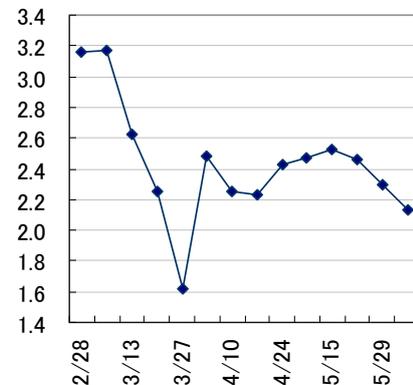
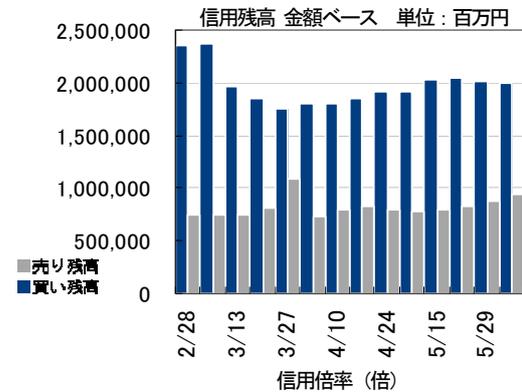
※出所:みずほ証券より引用

売り残高が4週連続で増加

6月5日時点の2市場信用残高は、買い残高が95億円減の2兆40億円、売り残高が639億円増の9413億円。買い残高は小幅ながら2週連続で減少し、売り残高は4週連続で増加した。また、買い方の評価損益率は-15.51%から-14.65%、売り方の評価損益率は-5.50%から-7.82%に。なお、信用倍率は2.30倍から2.13倍へ。

この週(6月1日-5日)の日経平均は前週末終値比985.84円高の22863.73円。対中方針を巡るトランプ米大統領の会見が穏当に終わったことから、週明け6月1日の日経平均は堅調に始まり、終値では2月26日以来となる22000円台を回復。また、マザーズ指数も終値で2018年12月以来となる1000pt台を回復した。2日の日経平均は300円超上昇する場面も。また、経済活動の再開、ワクチン・治療薬の開発進展で先行きへの期待が増して2日のNYダウが続伸すると、3日の日経平均も続伸。さらに、中国経済指標の好調や米国の5月経済指標の予想上振れにより景気回復期待が高まり、3日のNYダウは527.24ドル高に。4日の東京市場もこの流れを好感して始まったが、節目の23000円を目前とした水準では売りも出やすく、後場にマイナスへ転じる場面も。なお、5日の日経平均は売り先行も、後場に入り強含む展開となった。

個別では、東京エレクトロ<8035>の信用倍率は0.97倍と前週の4.36倍から大きく改善。国内外で経済活動の再開が本格化し半導体需要も回復するとの見方を背景とした上昇基調の中、買い方の利益確定の動きが進む一方で、新規売りが積みあがった。DLE<3686>は、「TRILLER」の運営会社に出資するとの発表以降、連日強い値動きとなる中、利食いから買い残が半減する一方、新規売りが急増。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/12終値 (円)	信用買残 (6/5:株)	信用売残 (6/5:株)	信用倍率 (6/5:倍)	信用買残 (5/29:株)	信用売残 (5/29:株)	信用倍率 (5/29:倍)
8035	東証1部	東エレクトロ	23,165.0	392,400	403,300	0.97	1,046,100	239,900	4.36
3686	東証1部	DLE	505.0	2,117,300	2,758,700	0.77	1,078,600	382,300	2.82
6273	東証1部	SMC	54,020.0	16,300	129,700	0.13	39,600	125,100	0.32
6146	東証1部	ディスコ	25,660.0	74,800	91,000	0.82	127,600	67,800	1.88
6367	東証1部	ダイキン	16,415.0	77,200	222,000	0.35	135,100	186,200	0.73
3191	東証1部	ジョイ本田	1,357.0	93,100	2,899,200	0.03	113,400	1,832,700	0.06
3097	東証1部	物語コーポ	8,370.0	80,500	144,600	0.56	89,900	79,400	1.13
6857	東証1部	アドバンテ	5,890.0	1,767,000	1,336,200	1.32	2,299,600	921,700	2.49
6723	東証1部	ルネサス	613.0	3,427,800	2,743,800	1.25	4,649,600	1,994,300	2.33
2702	JASDAQ	マクドナルド	6,130.0	145,200	2,045,500	0.07	130,600	1,002,000	0.13
4612	東証1部	日ペイントH	8,090.0	11,600	503,000	0.02	18,000	484,300	0.04
8604	東証1部	野村HD	476.2	9,375,600	6,584,800	1.42	11,677,600	4,744,100	2.46
1878	東証1部	大東建	10,990.0	56,600	206,900	0.27	82,300	178,100	0.46
5411	東証1部	JFEHD	824.0	3,197,900	1,555,000	2.06	3,197,200	917,500	3.48
7733	東証1部	オリンパス	1,850.0	651,500	607,800	1.07	985,100	546,100	1.80

コラム: 東京都知事選の争点とは?

7月5日投開票の東京都知事選まで1カ月を切り、6月18日の告示日に向け情報戦が繰り広げられています。今のところ立候補者や各党による思惑ばかりに注目が集まっていますが、今後の政策論戦で何が争点になっていくのでしょうか。

現職の小池百合子知事は、再選を目指し出馬を表明しました。選挙戦では新型コロナウイルスの感染防止対策や経済の立て直しなどを訴える方針です。都議会で小池氏と対立関係にある自民党は独自候補の擁立を見送り、現時点で優勢とされています。ただ、雑誌報道などをきっかけに学歴詐称疑惑が再浮上しており、さらには公約実現の信ぴょう性も問われそうです。

都知事選のこれまでの候補者をみると、作家やジャーナリスト、国会議員、元地方の首長、発明家、IT社長と、言ってみれば「異種格闘技戦での人気投票」の側面もあります。そこに主要政党の思惑が絡み合った政争の色合いが濃く、どちらかといえば政策は二の次になりがちです。最近では2014年に原発ゼロをめぐる是非が争点になったことぐらいしか思い浮かびません。

その時に舛添要一氏に敗れたものの、12年に続き次点となった元日本弁護士連合会会長の宇都宮健児氏が無所属で立候補。3回目となる今回も、小池氏に次ぐ有力候補とみられています。同氏はコロナ対策として補償の徹底やPCR検査の拡充といった「緊急3課題」を公約に掲げています。また、学校給食の完全無償化なども打ち出し、小池氏との論戦に挑む方針です。

今回は都の財政がクローズアップされる可能性があります。税収や都債の発行による保有資金は9年ぶりに減少する見通しです。またコロナ支援の編成で、当初予定よりもさらに大きく資金の減少が見込まれているためです。この夏に予定されていたオリンピック・パラリンピックの延期で歳入減も避けられず、増税につながりかねないため都民からは厳しい目が向けられるでしょう。

足元ではオリンピック・パラリンピックの来年開催に疑念があり、今後の行方が注目されます。小池氏は、感染抑止の観点から大会の簡素化を目指す考えを示しています。それに対し、宇都宮氏は延期しても開催が困難なら、中止の早期決定を主張しており、その予算があれば生命を救えるとの持論を展開。中止なら都の財政にも響くため、関心の高いテーマになります。

これまでの都知事選の当選者をたどっていくと、東京の有権者は「保守」「知名度」を重視する傾向が鮮明で、小池氏再選のメインシナリオは揺るがないでしょう。ただ、宇都宮氏や出馬を検討中の山本太郎れいわ新選組代表などを交えた激しい論戦で政策本位の選挙となれば、必ずしも小池氏圧勝とはならないかもしれません。選挙は候補者だけでなく、有権者の見識も問われています。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12-14

6月15日～6月20日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月15日	月	10:30	中・新築住宅価格(5月)
		11:00	中・鉱工業生産(5月)
		11:00	中・小売売上高(5月)
		11:00	中・不動産投資(5月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(5月)
		11:00	中・調査失業率(5月)
		13:30	第3次産業活動指数(4月)
		15:30	印・卸売物価(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(4月)
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(6月)
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(4月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)
			印・貿易収支(5月)
			米・ダラス連銀総裁がオンライン討論会に参加
6月16日	火	15:00	独・CPI(5月)
		15:00	英・失業率(5月)
		15:00	英・ILO失業率(3カ月)(4月)
		18:00	独・ZEW期待指数(6月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(6月15日まで1カ月間)
		21:00	ブ・小売売上高(4月)
		21:30	米・小売売上高(5月)
		22:15	米・鉱工業生産指数(5月)
		22:15	米・設備稼働率(5月)
		23:00	米・企業在庫(4月)
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(6月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表
			黒田日銀総裁が会見
	米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が半年に1度の議会証言(上院銀行委員会)		
	国際エネルギー機関(IEA)月報		
6月17日	水	07:45	NZ・経常収支(1-3月)
		08:50	貿易収支(5月)
		08:50	輸出(5月)
		08:50	輸入(5月)
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存5-10、残存25年超)(日本銀行)
		15:00	欧・欧州新車販売台数(5月)
		15:00	英・消費者物価コア指数(5月)
		15:00	英・生産者物価産出コア指数(5月)
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(週次)(6月15日まで1カ月間)
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(5月)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(4月)
		21:30	加・消費者物価指数(5月)
		21:30	米・住宅着工件数(5月)
		21:30	米・住宅建設許可件数(5月)
		25:00	露・GDP(1-3月)
			株主総会 日本電産、KDDI
			通常国会会期末
			ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(Selicレート)発表(18日までに)
			石油輸出国機構(OPEC)月報
			米・クリーブランド連銀総裁が講演(オンライン)
			米・パウエルFRB議長が半年に1度の議会証言(下院金融委員会)

6月15日～6月20日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月18日	木	07:45	NZ・GDP速報(1-3月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い(CNY)(5月)
		10:30	豪・失業率(5月)
		13:00	東京販売用マンション(5月)
		16:20	インドネシア・中央銀行が政策金利発表
		16:30	スイス・中央銀行が政策金利発表
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、2次プレビュー)(6月)
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表
		21:00	ブ・経済活動(4月)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・景気先行指数(5月)
			株主総会 三菱自
			東京都知事選告示
			月例経済報告(6月)
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告
			OPECプラス、共同閣僚監視委員会(JMMC)開催
			米・クリーブランド連銀総裁が講演(オンライン)
6月19日	金	08:30	消費者物価コア指数(5月)
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(4月27日・5月22日分)
		15:00	英・小売売上高指数(5月)
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(4月)
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表
		21:30	米・経常収支(1-3月)
		21:30	加・小売売上高(4月)
			株主総会 ホンダ、JAL、三菱商、伊藤忠、三井物
			決算発表 凸版印刷
			仏・ルノー年次株主総会
			米・ボストン連銀総裁がオンラインセミナーに参加・質疑に回答
			米・パウエルFRB議長とクリーブランド連銀総裁がビデオ会議に参加
			米・大統領、選挙集会再開(オクラホマ州タルサ皮切り)
			欧・欧首脳会議(テレビ会議)
6月20日	土	14:00	若田部日銀副総裁と遠藤金融庁長官がオンラインシンポジウムで対談

■(日)日本銀行金融政策決定会合**16日(火)金融政策決定会合の終了予定時刻は未定**

(予想は、金融政策の現状維持) 国内経済活動の段階的な拡大を受けて、追加緩和策導入の必要性は低下しつつある。今回の会合では企業の資金繰り支援策の効果を確認し、支援策の枠組みを継続する見通し。長短金利操作などの現行の金融緩和策(国債買い入れなど)も維持される見込み。

■(米)5月小売売上高**16日(火)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比+7.8%) 参考となる4月実績は前月比-16.4%。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、オンライン販売は増加したが、他の項目はすべて大幅な減少を記録した。5月については、食料品、衣料品、電子機器・家電などの売上高が大幅に増加すると予想されており、やや高い伸びを記録するとみられる。

■(日)5月貿易収支**17日(水)午前8時50分発表予定**

(予想は、-9900億円) 参考となる5月上中旬分の貿易収支は、-1兆3500億円で赤字幅は前年同期比をわずかに下回った。前年5月の貿易収支は最終的に-9654億円だったが、今年5月については、輸出数量が大幅に減少していることから、赤字額は昨年5月実績をやや上回る可能性がある。

■(米)5月住宅着工件数**17日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は、110万戸) 新型コロナウイルス感染拡大の抑制に向けた全国的なロックダウン(都市封鎖)で、4月は1959年以来では最大の減少率を記録した。5月については、経済活動の一部再開を受けて前月比で増加する見込みだが、感染被害の影響は消えていないことから、着工件数は110万戸レベルにとどまると予想される。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月15日	1840	土屋ホールディングス	東証2部	
	2388	ウェッジホールディングス	ジャスダックG	
	2593	伊藤園	東証1部	
	3287	星野リゾート・リート投資法人	東証REIT	
	3309	積水ハウス・リート投資法人	東証REIT	
	3320	クロスプラス	東証2部	
	3451	トーセイ・リート投資法人	東証REIT	
	3476	投資法人みらい	東証REIT	
	3804	システム ディ	ジャスダックS	
	4666	パーク24	東証1部	
	4880	セルソース	東証マザーズ	
	5103	昭和ホールディングス	東証2部	
	6557	global bridge	東証マザーズ	
	6721	ウインテスト	東証2部	
	7777	スリー・ディー・マトリックス	ジャスダックG	
	8972	ケネディクス・オフィス投資法	東証REIT	
	8975	いちごオフィスリート投資法人	東証REIT	
	9842	アークランドサカモト	東証1部	
6月16日	3298	インベスコ・オフィス・ジェイ	東証REIT	
	3947	ダイナパック	東証2部	
	4725	CAC Holdings	東証1部	
	5185	フコク	東証1部	
	6577	ベストワンドットコム	東証マザーズ	
	6890	フェローテックホールディング	ジャスダックS	
	7869	日本フォームサービス	ジャスダックS	
6月17日	3526	芦森工業	東証1部	
	4026	神島化学工業	東証2部	
	5852	アーレスティ	東証1部	
	6309	巴工業	東証1部	
	6365	電業社機械製作所	東証2部	
	6472	NTN	東証1部	
	6550	Fringe81	東証マザーズ	
	7399	ナンシン	ジャスダックS	
6月18日	6330	東洋エンジニアリング	東証1部	
	6373	大同工業	東証1部	
	7545	西松屋チェーン	東証1部	
	9263	ビジョナリーホールディングス	ジャスダックS	
6月19日	2159	フルスピード	東証2部	
	3444	菊池製作所	ジャスダックS	
	3544	サツドラホールディングス	東証1部	
	3733	ソフトウェア・サービス	ジャスダックS	
	3843	フリービット	東証1部	
	4996	クマイ化学工業	東証1部	
	5971	共和工業所	ジャスダックS	
	7623	サンオータス	ジャスダックS	
	7803	ブシロード	東証マザーズ	
	7812	クレストック	東証2部	
	7870	福島印刷	名証2部	
	7911	凸版印刷	東証1部	
	8119	三栄コーポレーション	ジャスダックS	
9025	鴻池運輸	東証1部		

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月8日	大和	3092	ZOZO	3→2格上げ	-
		6869	シスメックス	3→2格上げ	7000→9500
		8316	三井住友	3→2格上げ	3000→3800
		9831	ヤマダ電	3→2格上げ	570→600
	東海東京	4912	ライオン	OUTPERFORM新規	2850
		7205	日野自	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	835→920
7267		ホンダ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2800→3350	
6月9日	JPモルガン	7261	マツダ	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	450→650
	ゴールドマン	9519	レノバ	買い新規	1100
6月10日	JPモルガン	9697	カプコン	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3000→4400
	いちよし	3150	グリムス	B→A格上げ	2700→3300
	シティ	2678	アスクル	1新規	5100
	野村	8253	クレセゾン	NEUTRAL→BUY格上げ	2000→1850
6月11日	大和	8309	三住トラスト	3→2格上げ	3000→3800
	野村	8308	りそなHD	NEUTRAL→BUY格上げ	570→530
6月12日	SBI	4970	東洋合成	買い新規	11000
	マッコーリー	8801	三井不	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1800→2600
	岩井コスモ	4488	Alinside	新規A	40000
		7717	Vテクノロジー	B+→A格上げ	6600→5800
	三菱	4922	コーセー	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	11900→13500
	大和	3563	スシローGHD	新規2	2800
	野村	8078	阪和興	NEUTRAL→BUY格上げ	2120→2690

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価 (円)
6月8日	いちよし	6957	芝浦電子	A→B格下げ	3800→2700
	三菱	9090	丸和運輸	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	2000→2300
	大和	5232	住阪セメ	2→3格下げ	4600→3900
		5233	太平洋セメ	2→3格下げ	3300→2800
6月9日	JPモルガン	7270	SUBARU	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	2000→2100
	SMBC日興	3865	北越コーポ	1→2格下げ	750→500
	三菱	6305	日立建	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3800→2900
		8113	ユニチャーム	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	3600→3500
大和	7575	日本ライフL	2→3格下げ	1650→1440	
6月10日	CS	7564	ワークマン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	8500→10500
	JPモルガン	3932	アカツキ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	5800→4800
		6460	セガサミーHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1700→1500
	モルガン	1808	長谷工	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	1350→1200
		1812	鹿島	OVERWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1270→1010
		6856	堀場製	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	5400→5000
	大和	5019	出光興産	1→3格下げ	4210→2260
	東海東京	8919	カチタス	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2700
6月11日	JPモルガン	6479	ミネベアミツミ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1900→2250
	SMBC日興	5471	大特鋼	1→2格下げ	4100
	UBS	3402	東レ	BUY→NEUTRAL格下げ	-
	いちよし	3738	ティーガイア	A→B格下げ	2400→2300
	モルガン	1605	国際帝石	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	900
	三菱	2678	アスクル	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3800→3500
	野村	8586	日立キャピ	BUY→NEUTRAL格下げ	3700→2300
6月12日	CS	6146	ディスコ	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	22340→17250
		6857	アドバンテ	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	5310→3890
		7735	スクリン	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	5360→4430
		8035	東エレク	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	19630→16440
	JPモルガン	9076	セイノーHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1400→1550
		9143	SGHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2800→3750
	マッコリー	4751	サイバー	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5000→5300
		8802	菱地所	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1900据置
	みずほ	6923	スタンレ電	買い→中立格下げ	3750→3000
	東海東京	9005	東急	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1990→1930
	野村	2607	不二製油	BUY→NEUTRAL格下げ	3600→3250
		5440	共英製鋼	BUY→NEUTRAL格下げ	2530→1440

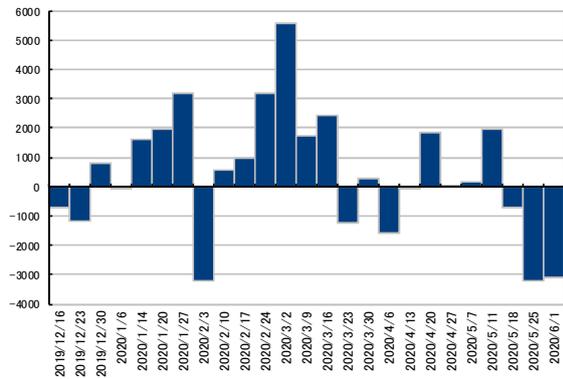
6 月第 1 週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

6 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 8454 億円と買い越しを継続した。現物は買い越しに転じ、TOPIX 先物、225 先物に前週より買い越しを継続した。個人投資家は総合で 2997 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 3189 億円と売り越しを継続、都地銀は 619 億円と買い越しに転じた。また、生・損保は 51 億円と売り越しに転じ、事法も 180 億円と売り越しに転換、信託も 632 億円と売り越しに転換した。

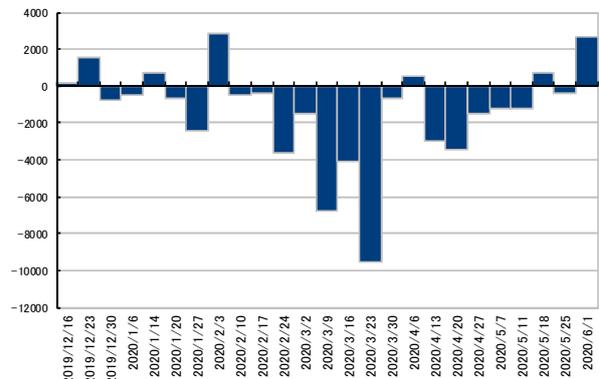
なお、自己は、225 先物、TOPIX 先物の売り越しを継続し、現物の買い越しも継続、総合で 1408 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで 512.41 億円減の 1 兆 8757.62 億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で 4.51% の上昇だった。

個人



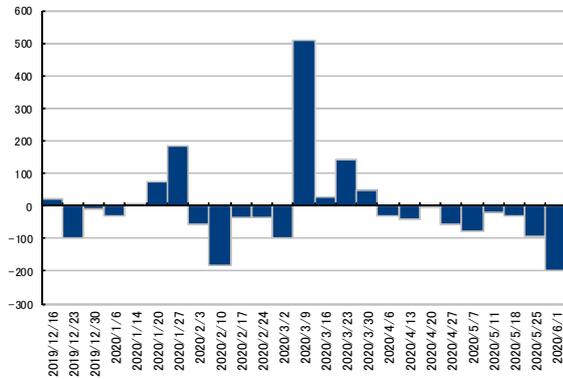
単位: 億円

外国人



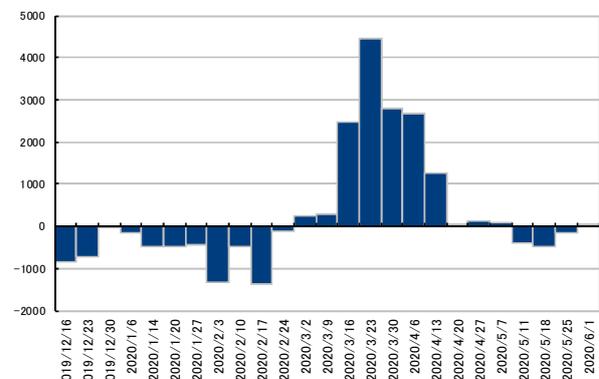
単位: 億円

生・損保



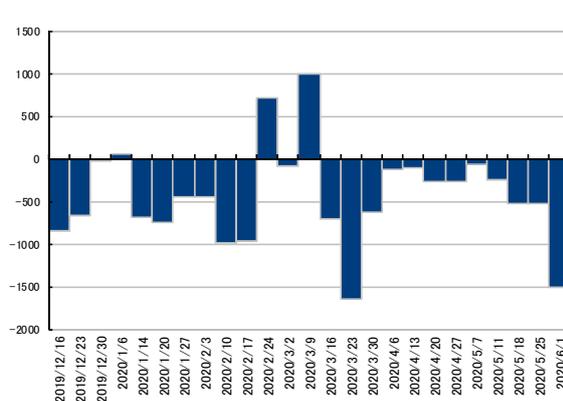
単位: 億円

信託銀



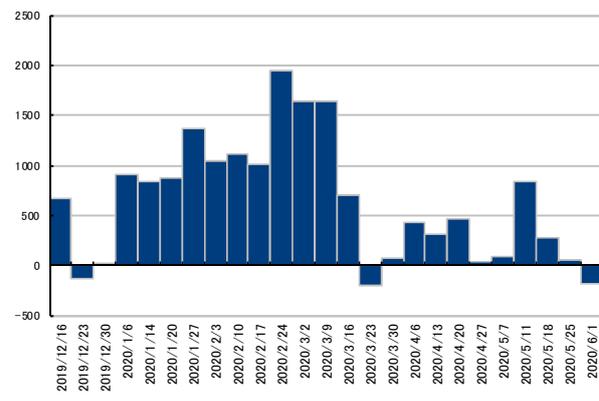
単位: 億円

投信



単位: 億円

事業法人



単位: 億円

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
20/02/24	▲3,252	3,164	▲3,656	720	1,948	▲34	143	▲115
20/03/02	▲4,816	5,554	▲1,536	▲86	1,643	▲96	▲446	236
20/03/09	2,128	1,708	▲6,794	981	1,632	511	▲393	286
20/03/16	▲15	2,424	▲4,134	▲703	695	25	▲261	2,459
20/03/23	10,416	▲1,233	▲9,518	▲1,655	▲203	143	▲404	4,451
20/03/30	▲386	255	▲655	▲628	76	46	▲179	2,791
20/04/06	▲1,194	▲1,585	544	▲123	432	▲30	▲84	2,682
20/04/13	1,922	▲43	▲3,020	▲102	309	▲42	▲153	1,250
20/04/20	964	1,867	▲3,484	▲274	468	▲3	▲87	24
20/04/27	1,600	66	▲1,482	▲275	39	▲54	▲168	113
20/05/07	914	146	▲1,195	▲69	96	▲77	▲13	94
20/05/11	▲1,172	1,951	▲1,239	▲242	843	▲21	▲113	▲420
20/05/18	1,172	▲711	688	▲531	277	▲32	▲180	▲496
20/05/25	4,940	▲3,203	▲347	▲524	52	▲95	▲142	▲179
20/06/01	3,067	▲3,082	2,633	▲1,501	▲185	▲200	▲102	15

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
20/02/24	6,691	124	▲6,321	▲421	▲1	▲258	11	227
20/03/02	6,334	▲121	▲6,062	▲153	6	138	35	▲79
20/03/09	1,303	▲42	▲844	▲637	▲5	▲329	▲8	819
20/03/16	954	▲67	▲214	▲93	▲0	▲253	0	▲195
20/03/23	▲5,058	▲2	2,785	1,943	2	▲47	▲337	683
20/03/30	▲2,248	▲10	▲4,149	732	▲1	233	330	5,077
20/04/06	90	▲23	▲221	165	1	▲29	0	▲59
20/04/13	627	▲4	▲923	25	2	22	▲0	212
20/04/20	1,368	▲42	▲751	24	▲1	▲155	▲2	▲328
20/04/27	252	114	▲324	302	▲1	▲131	2	▲260
20/05/07	▲697	▲12	795	34	▲0	9	▲43	▲76
20/05/11	1,598	1	▲1,642	258	▲1	▲37	44	▲171
20/05/18	▲2,015	▲14	2,155	▲2	0	▲86	▲4	▲38
20/05/25	▲4,611	90	3,750	412	2	313	▲103	▲30
20/06/01	▲1,197	▲14	2,273	▲344	▲1	144	107	▲1,006

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
20/02/24	▲930	1,507	▲4,869	3,012	105	52	▲473	1,115
20/03/02	673	▲227	▲3,568	2,528	15	268	▲339	630
20/03/09	3,762	▲144	▲2,161	▲1,415	▲79	656	292	▲1,441
20/03/16	2,942	▲361	▲3,846	1,106	2	▲153	▲821	1,124
20/03/23	▲1,787	▲722	463	2,430	▲48	▲1,044	35	1,123
20/03/30	4,279	79	968	▲3,370	▲11	▲283	105	▲1,825
20/04/06	1,216	▲114	▲3,482	1,037	14	▲38	682	800
20/04/13	804	115	▲57	▲34	▲1	▲10	▲907	56
20/04/20	1,707	▲109	▲1,055	▲638	12	483	▲135	▲424
20/04/27	▲863	522	961	▲984	▲13	▲224	492	141
20/05/07	296	▲338	▲1,498	1,415	▲9	0	92	134
20/05/11	1,340	228	▲957	▲620	1	▲204	330	▲145
20/05/18	▲1,253	▲190	834	▲675	▲7	205	549	561
20/05/25	▲2,109	149	543	▲282	8	1,722	▲183	291
20/06/01	▲3,278	99	3,548	▲1,344	6	5	614	359

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/12終値 (円)
ロコガイド	4497	東M	6/24	1,800~2,000	2,346,700	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	チラシ・買い物情報サービス「トクバイ」の運営									
フィーチャ	4052	東M	6/24	470~520	150,000	430,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	画像認識ソフトウェアの開発									
コバ・コーポレーション	7689	東M	6/24	1,850~2,000	320,000	300,000	-	-	野村	-
事業内容:	実演販売を利用した商品卸売等									
コマースOneホールディングス	4496	東M	6/26	1,400~1,600	150,000	384,000	-	-	大和	-
事業内容:	ECプラットフォーム関連事業									
エブレン	6599	JQ S	6/29	1,200~1,350	142,900	127,000	-	-	野村	-
事業内容:	産業用電子機器・工業用コンピュータの設計・製造・販売									
グッドパッチ	7351	東M	6/30	610~690	308,900	350,900	-	-	大和	-
事業内容:	UI/UXデザイン支援事業									
Branding Engineer	7352	東M	7/7	-	260,000	136,200	-	-	SBI	-
事業内容:	企業に対してエンジニアリソースの提供を行うMidworks事業、メディア事業及びプログラミングスクール運営等									
Speee	4499	JQ S	7/10	-	855,600	120,000	-	-	野村	-
事業内容:	データ資産を活用したマーケティング活動を支援するMarTech事業及び消費者と事業者を繋ぐプラットフォームサービスを提供しリアル産業のデジタルシフトを促進するX-Tech事業の運営等									
アイキューブシステムズ	4495	東M	7/15	-	150,000	0	-	-	野村	-
事業内容:	法人向けモバイルデバイス管理サービスの提供									
GMOフィナンシャルゲート	4051	東M	7/15	-	240,000	208,800	-	-	大和	-
事業内容:	クレジットカード、デビットカード、電子マネー、ポイント等による対面型決済を行う決済端末の提供及び決済処理サービス									
KIYOラーニング	7353	東M	7/15	-	300,000	40,200	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	個人向けオンライン資格講座及び法人向け社員教育クラウドサービスの提供									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1768	ソネック	836	829	764	2264	森永乳	4550	4451.25	3967.5
2294	柿安本店	2589	2578.75	2552	2883	大冷	1984	1981.5	1827.5
3092	ZOZO	2315	2304.75	2149.5	3101	東洋紡	1529	1509.25	1413
3918	PCI-HD	1266	1072.25	1095	4507	塩野義薬	6503	6340.5	6351.5
4530	久光薬	5480	4953.75	5400	4661	OLC	15535	15393.75	13622.5
5819	カナレ電気	1857	1847.5	1819.5	6065	ライクキッズ	1004	917	909.5
6264	マルマエ	1016	984.25	859	6737	EIZO	4115	3986.25	3995
6937	古河電池	1368	724.75	708	8007	高島	1744	1741.5	1729.5
8439	東京センチュ	5540	5260	5010	9842	アークランド	1750	1289.5	1365

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1377	サカタのタネ	3445	3562.5	3525	1384	ホクリヨウ	622	676	646
1515	日鉄鉱	4380	4657.5	4535	1663	K&Oエナジー	1482	1554.75	1508.5
1866	北野建	2557	2650.75	3027.5	1898	世紀東急	723	801.5	737.5
1926	ライトエ	1468	1570	1505.5	1961	三機工	1274	1386.25	1296.5
1975	朝日工	2951	3156.75	2970	1982	日比谷設	1806	1944.25	1850
2117	日新製糖	1911	1961	2032	2151	タケエイ	933	1145.5	954.5
2212	山崎パン	1841	1866.75	1983.5	2215	第一パン	951	970	1014.5
2331	ALSOK	5210	5611.25	5342.5	2379	ディップ	2290	2790.75	2406
2429	ワールドHD	1756	1822	2137.5	2475	WDB	2687	2692	2705.5
2613	Jオイル	3990	4337.5	4115	2651	ローソン	5830	5982.5	6170
2674	ハードオフ	717	781.25	770.5	2681	ゲオHD	1329	1386.5	1511
2749	JPHD	272	306	278.5	2792	ハニーズHD	1105	1405	1174
2801	キッコマン	5110	5246.25	5605	2818	ピエトロ	1600	1622.75	1633.5
2899	永谷園HD	2137	2147.75	2325	2908	フジッコ	1918	1989	2173.5
2925	ビックルス	2332	2658.75	2453.5	3001	片倉	1188	1351.5	1248.5
3003	ヒューリック	1063	1172	1094.5	3036	アルコニックス	1190	1376.5	1237.5
3079	DVx	863	882	969.5	3103	ユニチカ	353	367.25	410
3132	マクニカ富士	1570	1706.75	1610	3204	トーア紡	468	530.75	502.5
3252	日本商業開発	1501	1564.5	1510	3360	シップHD	4465	4795	4467.5
3387	クリレスHD	764	875.75	773.5	3445	RSテクノ	3315	3870.5	3457
3551	ダイニツク	712	756.75	727	3559	ビーバン	959	1119.75	1015
3593	ホギメディ	3295	3400.5	3431	3611	マツオカコーポレーシ	2036	2253	2815
3649	ファインデクス	949	1168	963	3657	ポールHD	897	1065.25	1079
3738	ティーガイア	2053	2404.75	2225	3763	プロシップ	1265	1335.75	1266.5
3770	ザッパラス	372	388.5	377.5	3877	中越パル	1406	1592.5	1471
3878	巴川紙	890	917.5	951.5	3925	Dスタンダード	4360	5155	4447.5
3946	トーモク	1669	1709.75	1678.5	4022	ラサエ	1500	1508.75	1731.5
4042	東ソー	1502	1578	1579	4043	トクヤマ	2473	2788.75	2620.5
4064	カーバイド	1363	1387.75	1483	4093	邦アセチレン	1259	1339	1283.5
4216	旭有機材	1431	1521.75	1516	4238	ミライアル	1067	1410.25	1206.5
4310	DI	1373	1514.75	1447.5	4312	サイバネット	672	750.5	689
4401	ADEKA	1423	1539	1510.5	4404	ミヨシ油脂	1091	1207.5	1151
4406	新日本理化	170	206.25	172.5	4541	日医工	1258	1288	1489.5
4544	みらかHD	2560	2577	2699	4549	栄研化	1773	1809.25	2181
4559	ゼリア新薬	2000	2042.25	2032.5	4613	関ベイント	2209	2552.25	2321.5
					4651	サニックス	302	372.25	312
4662	フォーカス	855	865.25	940.5	4708	りらいあ	1040	1402	1173
4826	CIJ	876	931.5	901.5	4956	コニシ	1456	1494.5	1571.5
4997	日農薬	467	539.75	501	5013	ユシロ化	1286	1394.75	1299
5204	石塚硝	2018	2205.75	2123.5	5333	日本ガイシ	1560	1697.25	1658.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
5486	日立金	1306	1383	1342.5	5698	エンビプロHD	648	729.5	659.5
5714	DOWA	3415	3816.25	3657.5	5946	長府製	2246	2398	2270.5
5951	ダイニチエ	637	676.5	684.5	6044	三機サービス	993	1042	1438
6143	ソディック	841	911.5	843	6203	豊和工	778	810.25	887
6235	オプトラ	2388	2950.25	2482	6236	NC-HD	527	593.25	554
6316	丸山製	1195	1199.75	1250	6325	タカキタ	582	589.25	587.5
6333	帝国電機	1229	1294.5	1240.5	6379	レイズネク	1211	1231	1219
6432	竹内製作所	1744	1747.75	1839	6455	モリタHD	1742	1785	1775
6485	前沢給装	1997	2089.5	1998.5	6498	キッツ	718	736.5	793.5
6501	日立	3573	4220	3730.5	6508	明電舎	1718	2065	1810.5
6513	オリジン	1467	1493.75	1845	6540	船場	998	1055.25	998.5
6630	ヤーマン	753	771.25	1176	6641	日新電	1087	1273.5	1094
6707	サンケン電	2259	2740.75	2552.5	6723	ルネサス	613	685.5	615.5
6798	SMK	2440	2904	2550	6815	ユニデンHD	1854	1865.25	2101.5
6823	リオン	2293	2711.75	2352	6848	東亜ディーケー	852	945.25	902.5
6856	堀場製	5460	6910	6012.5	6904	原田工業	814	941.5	841.5
6963	ローム	7370	8432.5	7840	7203	トヨタ自	6853	7458	6997
7222	産車体	977	1015.25	998	7238	曙ブレーキ	186	216.25	190.5
7267	ホンダ	2815.5	2939	2851	7282	豊田合	2279	2436.5	2337.5
7313	TSテック	3020	3321.25	3136.5	7420	佐鳥電機	826	880.25	889
7487	小津産業	1720	1791.25	1779	7525	リックス	1540	1618.75	1544.5
7581	サイゼリヤ	2183	2566.75	2276	7600	MDM	1648	1979	1674.5
7721	東京計器	935	973	1009	7775	大研医器	591	600.75	601.5
7811	中本ボックス	1464	1483	1590.5	7819	粧美堂	351	383.25	357.5
7893	プロネクス	1128	1183.25	1147	7911	凸版印	1841	2032.5	1923.5
7940	ウェーブロックHD	717	801.75	769	8014	蝶理	1869	1941.25	1876
8032	紙パル商	3915	3987.5	3922.5	8065	佐藤商	888	899.5	918.5
8091	ニチモウ	1785	1897.25	1796	8095	イワキ	455	484.75	461.5
8108	ヤマエ	1198	1305.25	1219.5	8114	デサント	1648	1707	2167.5
8141	新光商	853	918.75	892	8142	トーヨー	1729	1862.25	1973.5
#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	8150	三信電気	1575	1651.5	1719
					8154	加賀電子	2007	2230	2082
8244	近鉄百貨店	3330	3508.5	3417	8278	フジ	1872	1935.5	1887.5
8362	福井銀	1612	1679	1628.5	8364	清水銀	1761	1988	1826
8366	滋賀銀	2475	2597	2518	8382	中国銀	977	1036	1000
8542	トマト銀	1050	1063.25	1090.5	8551	北日本銀	1941	2002.5	1991.5
8563	大東銀	600	600.75	604	8739	スパークス G	213	253	221
8742	小林洋行	248	262.25	248.5	8769	ARM	818	951.25	901
8804	東建物	1337	1543.5	1400.5	8806	ダイビル	1022	1141	1084
8892	日本エスコ	799	887.25	818.5	9003	相鉄HD	2922	2934.5	3081.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
9048	名鉄	3125	3390.25	3145.5	9066	日新	1621	1727.25	1706.5
9115	明治海	320	348.75	346	9301	三菱倉	2736	2819.75	2785
9308	乾汽船	955	1096	966	9324	安田倉	873	978.5	885.5
9351	洋埠頭	1326	1387.75	1422	9368	キムラユニティ	1000	1064.75	1012.5
9414	BS11	1061	1126.5	1116	9450	ファイバーゲート	1401	1505.5	1470.5
9633	テアトル	1257	1387	1263.5	9739	NSW	2266	2580.25	2324.5
9790	福井コンビ	2736	3258.5	2748	9793	ダイセキ	2687	3001.25	2717.5
9856	ケーユーHD	805	887.25	849	9889	JBCC HD	1558	1708.75	1607
9945	プレナス	1790	1855.25	1819.5	9972	アルテック	228	228.75	236

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込)の委託手数料をご負担いただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)